

貸借対照表

(平成21年2月28日現在)

イズミヤカード株式会社

取締役社長 西村 雅敬

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	千円	負債の部	千円
流動資産	16,754,998	流動負債	10,825,383
現金及び預金	508,168	支払手形	1,167
総合割賦売掛金	6,565,109	買掛金	15,681
営業未収入金	324,046	総合割賦買掛金	4,912,561
営業貸付金	220,017	短期借入金	500,000
キャッシングサービス貸付金	8,643,317	一年内返済予定長期借入金	4,488,724
貯蔵品	10,723	未払金	226,394
前払費用	56,123	未払費用	45,788
繰延税金資産	292,067	未払法人税等	106,963
未収入金	1,119,609	未払消費税等	17,764
その他	25,687	預り金	219,463
貸倒引当金	△ 1,009,871	賞与引当金	34,000
		役員賞与引当金	1,860
		ポイントカード引当金	102,511
		利息返還損失引当金	96,158
		その他	56,344
固定資産	1,743,507	固定負債	4,935,079
有形固定資産	707,498	長期借入金	4,875,445
リース資産	654,414	退職給付引当金	46,834
建物附属設備	7,418	役員退職慰労引当金	12,800
器具及び備品	45,665	負債合計	15,760,463
無形固定資産	835,490	純資産の部	
リース資産	25,517	株主資本	2,738,042
のれん	7,800	資本金	203,780
ソフトウェア	757,250	資本剰余金	3,780
電話加入権	4,665	資本準備金	3,780
ソフトウェア仮勘定	40,257	利益剰余金	2,530,482
投資その他の資産	200,518	利益準備金	50,000
投資有価証券	2,043	その他利益剰余金	2,480,482
破産更生債権等	37,529	特別償却積立金	18,479
長期前払費用	67,079	別途積立金	1,127,000
繰延税金資産	101,654	繰越利益剰余金	1,335,002
その他	29,741		
貸倒引当金	△ 37,529	純資産合計	2,738,042
資産合計	18,498,506	負債及び純資産合計	18,498,506

(記載金額は、千円未満を切り捨てて、表示しております。)

損益計算書

〔平成20年3月 1日から〕
〔平成21年2月28日まで〕

イズミヤカード株式会社
取締役社長 西村 雅敬

	千円	千円
営業収益		
総合あっせん収益		1,896,222
融資収益		1,869,810
保険代理店手数料		458,966
リース売上利益		
リース売上高	2,623,378	
リース売上原価	2,361,257	262,120
その他の収益		180,782
金融収益		
受取利息	41	41
計		4,667,943
営業費用		
販売費及び一般管理費		3,933,570
金融費用		
支払利息	126,855	
その他の金融費用	22,007	148,862
計		4,082,433
営業利益		585,509
営業外収益		
受取配当金	98	
雑収益	3,553	3,651
営業外費用		
雑損失	73,133	73,133
経常利益		516,027
特別損失		
固定資産除却損	942	
店舗閉鎖費用	10	952
税引前当期純利益		515,074
法人税、住民税及び事業税	221,342	
法人税等調整額	△ 2,518	218,823
当期純利益		296,250

(記載金額は、千円未満を切り捨てて、表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔平成20年3月 1日から
平成21年2月28日まで〕

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計		
平成20年2月29日残高	千円 203,780	千円 3,780	千円 3,780	千円 50,000	千円 48,903	千円 1,127,000	千円 1,088,868	千円 2,264,771	千円 2,314,771	千円 2,522,331
当期変動額	剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 80,540	△ 80,540	△ 80,540	△ 80,540
	当期純利益	-	-	-	-	-	296,250	296,250	296,250	296,250
	その他	-	-	-	-	△ 30,423	-	△ 30,423	-	-
	株主資本以外項目の当期変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	△ 30,423	-	246,134	215,710	215,710
平成21年2月28日残高	203,780	3,780	3,780	50,000	18,479	1,127,000	1,335,002	2,480,482	2,530,482	2,738,042

	評価・換算差額等		純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日残高	千円 1,344	千円 1,344	千円 2,523,675	
当期変動額	剰余金の配当	-	△ 80,540	
	当期純利益	-	296,250	
	その他	-	-	
	株主資本以外項目の当期変動	△ 1,344	△ 1,344	△ 1,344
	合 計	△ 1,344	△ 1,344	214,366
平成21年2月28日残高	-	-	2,738,042	

(記載金額は、千円未満を切り捨てて、表示しております。)

(注) 剰余金の配当△80,540千円は前期の定時株主総会における剰余金処分による増減であります。

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法	
① 有価証券の評価基準及び評価方法	
(イ) その他の有価証券 時価のあるもの	決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
② デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
(イ) 貯蔵品	最終仕入原価法による原価法
(2) 固定資産の減価償却の方法	
① 有形固定資産	
(イ) リース資産	リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法
(ロ) その他の有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3年 器具及び備品 4年
② 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
(3) 引当金の計上基準	
① 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与金の支払に備えるため、当期に対応する額を計上しております。
③ 役員賞与引当金	役員賞与金の支払に備えるため、当期に対応する額を計上しております。
④ ポイントカード引当金	イズミヤカードポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
⑤ 利息返還損失引当金	将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
⑥ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
⑦ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ② ヘッジ会計の処理
- (イ) ヘッジ会計の方法
- 金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
- 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--------|
| a. ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| b. ヘッジ対象 | 借入金 |
- (ハ) ヘッジ方針
- 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであり、投機目的取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
- 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- ③ 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延消費税等として、投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示し、5年間で均等償却しております。

(5) 追加情報

(固定資産の減価償却の方法に関する会計基準)

当社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律、H19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 H19年3月30日 政令第83号」)に伴い、H19年3月1日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ243千円減少しております。

(株式会社レメントラベルサービスとの合併について)

当社は、平成21年2月18日開催の取締役会において、当社の親会社であるイズミヤ株式会社の100%子会社である株式会社レメントラベルサービスと平成21年6月1日をもって合併する計画を進めることを決議いたしました。決議された合併計画及び株式会社レメントラベルサービスの概要は次のとおりであります。

① 合併の目的

今回の合併につきましては、現在株式会社レメントラベルサービスが営んでおります旅行事業と当社カード事業、保険代理店事業等とのシナジーの追及、新フォーマットの開発による収益力の強化ならびに経営資源の一層の効率化を図ることを目的としております。

② 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社レメントラベルサービスは解散いたします。

③ 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額

合併による新株式の発行、対価の交付及び資本の増加は行わない予定であります。

合併時点での純資産の額の受け入れについては未定であります。

④ 相手会社の主な事業の内容、規模（平成20年2月29日現在）

事業内容	旅行業
設立年月日	昭和54年4月16日
本店所在地	大阪府大阪市住吉区我孫子東2丁目5番24号
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 小安 昇氏
資本金	90,000千円
発行済株式数	90千株
純資産	23,529千円
総資産	470,406千円
決算期	2月末日
従業員数	59名

平成19年3月1日から平成20年2月29日までの事業年度の業績

営業収益	387,918千円
当期純利益	983千円

⑤ 合併の時期

合併予定日 平成21年6月1日

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,568,976 千円

(2) 有形固定資産の減損損失累計額
貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 20,698 千円

短期金銭債務 4,486,364 千円

(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用(転貸)している重要な固定資産として、店舗商業設備、店舗事務器があります。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引 3,955,809 千円

営業取引以外の取引 9,892 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 20,135 株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成20年5月10日開催の第20期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	80,540,000 円
1株当たりの配当金額	4,000 円
基準日	平成20年2月29日
効力発生日	平成20年5月12日

(4) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成21年5月16日開催予定の第21期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

配当金の総額	80,540,000 円
1株当たりの配当金額	4,000 円
基準日	平成21年2月28日
効力発生日	平成21年5月18日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(5) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる当社の株式の数
該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

貸倒引当金繰入超過額	211,731 千円
利息返還損失引当金否認	39,040 千円
ポイントカード引当金否認	17,390 千円
賞与引当金繰入超過額	13,804 千円
未払事業税否認	8,638 千円
未払事業所税否認	1,463 千円
繰延税金資産計	292,067 千円

② 固定の部

減価償却超過額	82,295 千円
退職給付引当金繰入超過額	19,014 千円
貸倒引当金繰入超過額	7,536 千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	5,196 千円
その他	241 千円
特別償却積立金	△ 12,630 千円
繰延税金資産(負債:△)の純額	101,654 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引

借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	-	-	-
機械及び装置	-	-	-
器具及び備品	9,791,617	5,130,376	4,661,241
ソフトウェア	749,173	557,491	191,681
車両及び運搬具	31,400	1,570	29,830
合 計	10,572,191	5,689,438	4,882,753

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,462,468 千円
1年超	3,722,168 千円
合計	5,184,636 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,776,989 千円
減価償却費相当額	1,664,766 千円
支払利息相当額	161,901 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

貸手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	19,114	15,248	3,866
機械及び装置	7,600	2,533	5,066
器具及び備品	11,254,792	6,072,235	5,182,557
ソフトウェア	793,279	589,819	203,460
車両及び運搬具	6,590	5,147	1,443
合 計	12,081,378	6,684,983	5,396,394

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,784,635 千円
1年超	3,932,176 千円
合計	5,716,812 千円

(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

受取リース料	2,350,628 千円
減価償却費相当額	1,774,839 千円
受取利息相当額	272,948 千円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	イズミヤ株式会社	被所有 直接 99.2%	役員 4名	加盟店 契約 設備の 賃貸	総合あっせん取扱高	63,721,711	買掛金	4,455,560
					総合あっせん収益	1,539,685		
					リース売上高	2,329,493	未収入金	13,306
					未経過リース料期末残高相当額	5,322,048		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①総合あっせんは他の加盟店と同様に交渉により決定しております。

②リースは市中金利等を参考の上、取引毎に交渉により決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 135,984 円 23銭

1株当たり当期純利益 14,713 円 22銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。